

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 キング

【英訳名】 KING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 幸雄

【本店の所在の場所】 京都市下京区東塩小路高倉町2番の1

【電話番号】 (075) 681局 9110番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門管掌 石井 修二

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市豊津町1番7号

【電話番号】 (06) 6368局 7800番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門管掌 石井 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社キング大阪本社  
(大阪府吹田市豊津町1番7号)

株式会社キング東京本社  
(東京都品川区西五反田2丁目14番9号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,346	22,076	20,670	20,359	18,975
経常利益 (百万円)	907	1,072	1,329	1,208	1,072
当期純利益 (百万円)	469	565	534	638	475
純資産額 (百万円)	16,822	17,430	17,507	17,590	17,440
総資産額 (百万円)	23,414	23,423	23,630	22,536	21,860
1株当たり純資産額 (円)	731.37	765.36	778.39	782.23	790.79
1株当たり当期純利益 (円)	19.84	24.13	23.56	28.39	21.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	74.4	74.1	78.1	79.8
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	3.1	3.6	2.7
株価収益率 (倍)	18.5	21.5	18.0	9.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,021	1,513	1,153	1,215	1,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	984	476	6	636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353	326	346	236	337
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,818	5,020	5,350	6,337	7,020
従業員数 (他、平均臨時 従業員数) (名)	377 (680)	362 (724)	344 (624)	343 (595)	329 (555)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,062	19,148	17,686	17,422	15,708
経常利益 (百万円)	666	814	1,049	928	785
当期純利益 (百万円)	318	410	367	474	309
資本金 (百万円)	2,346	2,346	2,346	2,346	2,346
発行済株式総数 (株)	24,771,561	24,771,561	24,771,561	24,771,561	24,771,561
純資産額 (百万円)	15,777	16,230	16,140	16,059	15,744
総資産額 (百万円)	21,614	21,667	21,639	20,447	19,752
1株当たり純資産額 (円)	685.89	712.63	717.62	714.16	713.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	11.00 (0.00)	8.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.35	17.38	16.21	21.10	13.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	74.9	74.6	78.5	79.7
自己資本利益率 (%)	2.0	2.6	2.3	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	27.6	29.9	26.2	13.0	14.0
配当性向 (%)	59.9	57.5	61.7	52.1	57.9
従業員数 (他、平均臨時 従業員数) (名)	245 (87)	233 (1)	219 (1)	214 (1)	214 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和21年 3月	故山田松義が個人で悉皆業山田商店を創業
昭和23年 9月	株式会社キング染工芸社を設立し、京都市中京区に本社を置き、呉服業開始
昭和24年 9月	キング染織株式会社に社名変更し、本社を京都市下京区に移転
”	呉服からテキスタイルに転換開始
昭和32年 2月	東京都千代田区に出張所を開設
昭和33年 6月	本社を京都市中京区に移転
昭和35年12月	東京出張所を中央区に移転(日本橋店)
昭和36年 7月	キング商事株式会社に社名変更
昭和43年 3月	レディスアパレルに進出
昭和43年 5月	福岡市博多区に福岡店を設置
昭和45年 4月	大阪市東区に大阪店を設置
昭和47年 4月	京都市下京区に本社新築
昭和48年 9月	メンズアパレルに進出
昭和49年10月	東京都品川区に五反田店新築
昭和52年 9月	東京都品川区に第二五反田店を開設
昭和53年 3月	株式会社キングに社名変更
昭和53年 9月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場
昭和55年 5月	西独デュッセルドルフに海外駐在員事務所開設
昭和56年 3月	大阪府吹田市に大阪店新築
昭和57年 1月	株式会社プリンスエイジェンシー設立(現 連結子会社)
昭和58年10月	株式会社ポーン設立(現 連結子会社)
昭和59年 4月	株式会社東京ベリータ設立
昭和61年 4月	株式会社ザ・ケイ・コレクション設立
昭和62年10月	株式会社エス企画設立(現 連結子会社)
昭和63年 7月	ケイ・サービス株式会社設立
昭和63年12月	東京都渋谷区に原宿オフィス、千駄ヶ谷オフィスを開設
”	西独デュッセルドルフ海外駐在員事務所を閉鎖
平成 2年 1月	五反田店を東京本社に、第二五反田店を五反田店に、それぞれ名称を変更
平成 5年12月	東京都品川区に東京本社アネックス店を開設し、原宿オフィス、千駄ヶ谷オフィスを移転
平成 8年 3月	東京都品川区(東京本社隣接地)に東京本社新築(第一期工事)
平成 8年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 9年 4月	東京都渋谷区に原宿アネックスを開設し、日本橋店を移転
平成10年 6月	福岡店を大阪店に統合
平成10年 8月	東京都品川区に東京本社を新築(第二期工事)し、五反田店、東京本社アネックス店を統合
平成12年 4月	株式会社東京ベリータとケイ・サービス株式会社が合併し、株式会社キングファッションサービスに社名変更
平成13年 7月	本社機能を本社(京都)から大阪店に移転するとともに、大阪店を大阪本社に、本社(京都)を京都本店(登記上の本店)に、それぞれ名称を変更
”	株式会社キングファッションサービスが株式会社キングアパレルサポート(現 連結子会社)に社名変更
平成13年12月	東京都渋谷区に渋谷店を開設し、原宿アネックスを移転
平成15年 4月	株式会社ザ・ケイ・コレクションを吸収合併
”	株式会社キングテキスタイル設立(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社5社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(アパレル部門)

当社はアパレルの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

(テキスタイル部門)

(株)ポーン及び(株)キングテキスタイルはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

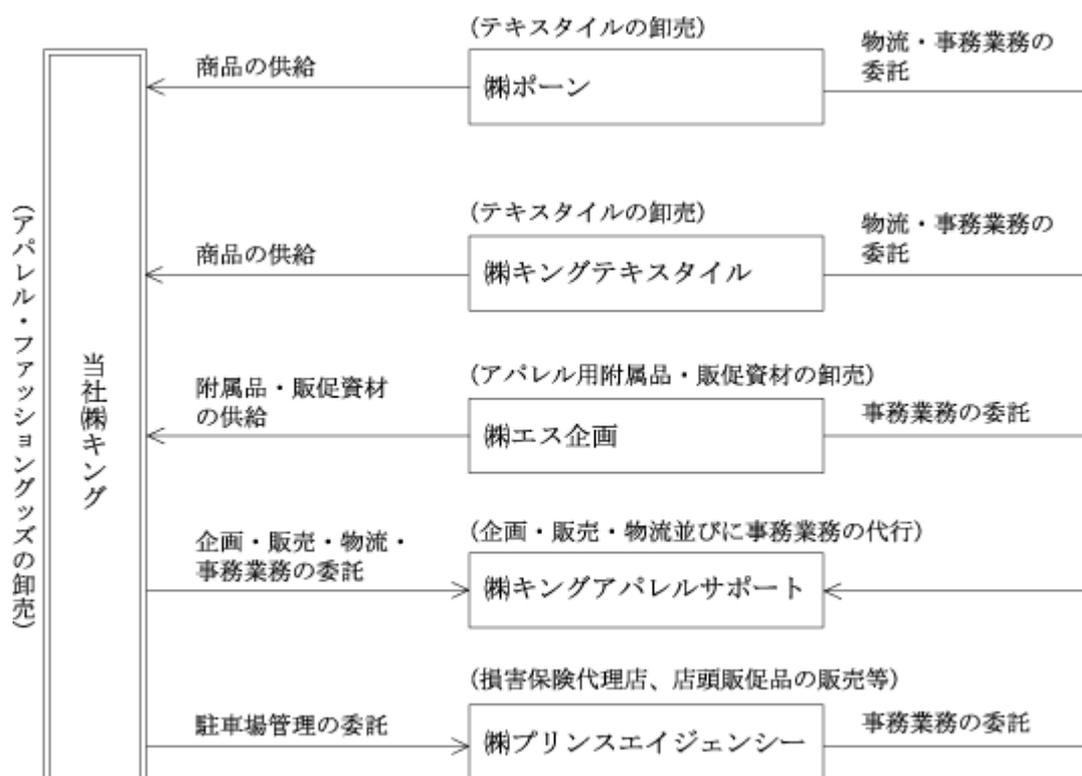
(ファッショングッズ部門)

当社はファッショングッズの卸売を行っております。

(その他部門)

(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、(株)ポーン、(株)キングテキスタイル、(株)エス企画及び(株)プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。また、(株)プリンスエイジェンシーは損害保険代理店、店頭販促品の販売等の業務を行っており、当社は駐車場管理を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ポーネ	東京都渋谷区	10	テキスタイルの 卸売	100.0	当社にテキスタイル商品を販売しております。 役員の兼任(当社役員1名、当社従業員5名)
㈱キングテキスタイル	東京都渋谷区	10	テキスタイルの 卸売	100.0	当社にテキスタイル商品を販売しております。 また、当社所有の建物を賃借しており、 当社より資金の借入をしております。 役員の兼任(当社従業員5名)
㈱エス企画	東京都品川区	10	アパレル用附属 品・販促資材の 卸売	100.0	当社にアパレル用附属品・販促資材を販売 しております。また、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任(当社役員1名、当社従業員4名)
㈱キングアパレルサポート	東京都品川区	10	企画・販売・物 流並びに事務業 務の代行	100.0	当社より企画・販売・物流並びに事務業務の 委託を受けております。また、当社所有の建物 を賃借しております。 役員の兼任(当社役員1名、当社従業員3名)
㈱プリンスエイジェンシー	大阪府吹田市	10	損害保険代理 店、店頭販促品 の販売等	100.0	当社より駐車場管理の委託及び債務保証を受 けております。また、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任(当社役員1名、当社従業員3名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アパレル	236 (504)
テキスタイル	22 (4)
ファッショングッズ	16 (5)
その他	3 (2)
管理部門	52 (40)
合計	329 (555)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(店頭販売員等)の年間平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214 (1)	41.3	17.7	6,033

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(店頭販売員等)の年間平均雇用人員数であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を契機に景気後退が見られる中、いわゆるリーマンショックの影響が实体经济におよび、企業業績が急激に悪化いたしました。特に、下半期以降は設備投資の減速、雇用情勢の悪化などにより、国内景気は急速に低迷局面を迎え、ファッション業界に大きな影響を与える個人消費につきましても、消費に対する価値観の変化や、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから、消費マインドが急速に冷え込むなど、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループでは、「時代をデザインする」というコンセプトのもと、アパレル及びファッショングッズ部門におきましては、消費者から更に安心・信頼・満足を戴けるよう、高品質・高品位の「強いものづくり」の継続を基本に、複合ブランドショップ（複数の自社ブランドで構成され、それぞれのブランドがそのコンセプトを明確に表現しているショップ）の開発を積極的に行いました。また、店頭視点を重視しての商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上を図るため、「店頭活性化マニュアル」を作成しその活用を推進いたしました。新ブランドの開発につきましても、英国王室御用達の認定を受けたレディスのライセンスブランド「AUSTIN REED（オースチン リード）」を2009年春物より店頭展開いたしました。

一方、テキスタイル部門では、「プリントのプロ集団」であることが事業の基軸であることを基本に、プリントを中心とした企画提案型テキスタイルコンバーターとして独自の存在感を示すべく、意匠企画力の向上による高感度・高品質商品の提供を行うと共に、新規得意先の開拓にも注力いたしました。

また、グループとしては、より一層の生産コストの合理化や経費の節減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、急速な個人消費悪化の影響を受け、前連結会計年度比6.8%減少の189億75百万円にとどまりました。利益面につきましても、経費の節減等に努めましたが、売上高減少による売上総利益額の減少をカバーするに至らず、経常利益は前連結会計年度比11.2%減少の10億72百万円、当期純利益は前連結会計年度比25.6%減少の4億75百万円となりました。

なお、上記実績には連結子会社3社が12月決算より3月決算に変更した影響により、売上高5億12百万円、経常利益31百万円、当期純利益8百万円が、それぞれ増加しております。

事業の部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (アパレル部門)

自社ブランドによる複合ブランドショップの開発を進めると共に、商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上に努めましたが、生活防衛意識の高まりによる個人消費の減退が大きく影響し、売上高は前連結会計年度比10.0%減少の144億72百万円となりました。

#### (テキスタイル部門)

プリントを中心とした意匠企画力の向上や、新規得意先の開拓を進めてまいりましたが、アパレルメーカーの発注抑制の影響を受け苦戦を強いられました。売上高はテキスタイル子会社の決算期変更による影響が5億2百万円あり、前連結会計年度比13.7%増加の28億57百万円となりました。

#### (ファッショングッズ部門)

店頭におけるファッショングッズの展開を強化すると共に、上代の縦型構造の再構築を図りましたが、個人消費減退の影響を受け、売上高は前連結会計年度比7.2%減少の16億2百万円となりました。

#### (その他部門)

損害保険及び生命保険等の新規獲得に注力すると共に、店頭販促品の販売を積極的に推進いたしました。売上高は子会社の決算期変更による影響が10百万円あり、前連結会計年度比31.5%増加の42百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、6億83百万円増加し、当連結会計年度末の残高は70億20百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億57百万円の増加（前連結会計年度は12億15百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上と減価償却による資金の留保による増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億36百万円の減少（前連結会計年度は6百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻および差入保証金の回収による収入と定期預金の預入および専門店・百貨店の店頭内装設備への支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億37百万円の減少（前連結会計年度は2億36百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
アパレル	6,311	10.1
テキスタイル	2,182	8.3
ファッショングッズ	847	9.9
その他	6	33.0
合計	9,348	6.3

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
アパレル	14,472	10.0
テキスタイル	2,857	13.7
ファッショングッズ	1,602	7.2
その他	42	31.5
合計	18,975	6.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1)当面の対処すべき課題について

今後の見通しにつきましては、低迷している国内景気の回復はしばらく見込めず、個人消費につきましても、雇用や賃金の低迷を背景に生活防衛意識もただちに改善されないと考えられ、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと当社グループでは、「効果性の高い事業への経営資源の集中」、「他社と明確に差別化できる独自性の追求」を基本方針に、商品力の更なる向上、複合ブランドショップの開発、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用による店頭運営力の向上を推進すると共に、引き続き生産コストの合理化や経費節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

#### (2)当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

##### 会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、一方的な株式の大量買付行為であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付行為の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主に、アパレル市場におけるミッシー・ミセスゾーンで長年にわたって培ってきたブランド力、ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化しての高感度・高品質な商品開発力、優れた製品品質とそれを支える技術力、並びに、高い生産性と縫製技術による生産・供給体制、当社と顧客をつなぐ様々な販売チャネルの取引先との密接な人的関係に支えられた信頼関係、充実した教育を受け豊富な販売経験を有する当社のファッション・アドバイザーが直接顧客に接し販売することによりもたらされる顧客からの信頼等にあり、これらが株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式の大量買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えております。

当社は、上記方針に基づき、平成19年3月7日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」という）の導入を決議いたしました。なお、「本プラン」の導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士等学識経験者）からなる独立委員会を設置し、その判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

## 本プランの概要

当社株式に対する買付を行う者が、買付者等の詳細、目的、その他「本プラン」に定める情報の提供、手続を遵守する旨の制約文言等を記載した書面の提出及び独立委員会による内容の検討、交渉、代替案の検討期間の確保等の手続を遵守しない場合、又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合に、独立委員会の勧告により、「本プラン」に定める行使条件を満たす株主に対して新株予約権の無償割当ての実施、又はその他独立委員会が適切と認めた対抗措置を実施するものであります。対象となる買付は以下のとおりであります。

- イ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- ロ) 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

なお、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において「本プラン」につき、当社株主の皆様のご承認をいただいております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、直接的に影響を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億32百万円（前連結会計年度末は129億34百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億27百万円（前連結会計年度末は96億1百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、6億73百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億15百万円（前連結会計年度末は41億50百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、5億34百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億4百万円（前連結会計年度末は7億95百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。これは主に、預り保証金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、174億40百万円（前連結会計年度末は175億90百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億49百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加と自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は189億75百万円で前連結会計年度比6.8%の減収となりました。国内景気の後退が期初から見られた中、下期には、いわゆるリーマン・ショックの影響で景気が急速に低迷し、ファッション業界に大きな影響を与える個人消費が、生活防衛意識の高まりから急激に減退したのが減収の主な要因であります。

利益面では売上総利益率は過去最高となり、経費の節減にも努めましたが、減収により売上総利益額が減少いたしましたため、経常利益は前連結会計年度比11.2%減少の10億72百万円となりました。当期純利益も特別利益が減少いたしましたため、前連結会計年度比25.6%減少の4億75百万円となりました。

なお、事業の部門別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は3億19百万円で、主としてアパレル部門における専門店・百貨店の店頭内装設備であります。

なお、営業活動に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アパレル ファッション グッズ	事業所設備	432	552 (1,826)	64	1,049	94
東京本社 (東京都品川区)	アパレル ファッション グッズ	事業所設備	1,312	2,129 (1,298)	12	3,453	117
京都本店 (京都市下京区)	管理部門	事業所設備	180	158 (1,919)	5	345	1
ショップ (全国各地)	アパレル	店頭内装設備	297	18 (267)	294	609	-

(注) 1 帳簿価額「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借設備はありません。

4 京都本店の建物(7,135㎡)を連結会社以外に賃貸しており、その賃貸面積は4,248.71㎡であります。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,572,000
計	95,572,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,771,561	24,771,561	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	24,771,561	24,771,561		

(注) 平成21年2月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月10日	308,000	24,771,561		2,346		8,127

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	80	7		2,845	2,950	
所有株式数(単元)		36,086	151	56,593	7,823		146,912	247,565	15,061
所有株式数の割合(%)		14.58	0.06	22.86	3.16		59.34	100.00	

- (注) 1 自己株式2,716,743株は、「個人その他」に27,167単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。  
2 平成21年2月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,140	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,085	4.38
キング共栄会	大阪府吹田市豊津町1-7	1,061	4.29
黒田賢三	東京都港区	1,014	4.09
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	914	3.69
財団法人山田育英財団	京都府京都市下京区東塩小路高倉町2番の1	900	3.63
山田幸雄	京都府京都市左京区	831	3.36
有限会社ワイ・エンタープライズ	京都府京都市左京区下鴨中川原町110	800	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	629	2.54
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	516	2.09
計		8,893	35.90

- (注) 1 当社は自己株式2,716千株(10.97%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2 キング共栄会は、当社と継続的取引関係にある仕先企業等を対象とした持株会であります。  
3 財団法人山田育英財団は、昭和56年10月に当社創業者である故山田松義が、大学在学者で学力優秀、身体強健、品行方正でありながら経済的事由により修学困難な者を対象に奨学援助を行い、国家社会有用の人材育成に寄与することを目的に設立した財団であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,716,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,039,800	220,398	
単元未満株式	普通株式 15,061		
発行済株式総数	24,771,561		
総株主の議決権		220,398	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キング	大阪府吹田市豊津町1-7	2,716,700		2,716,700	10.97
計		2,716,700		2,716,700	10.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成20年11月12日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～平成21年2月13日)	400,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	97,800	19,243,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	302,200	80,756,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.55	80.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.55	80.76

平成21年3月9日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月10日)	150,000	31,050,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	31,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

平成21年3月10日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月11日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	181,900	36,380,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,100	3,620,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.05	9.05
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.05	9.05

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,662	691,630
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,716,743		2,716,743	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

また、剰余金の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、年1回の期末配当としております。

当期の剰余金の配当（期末配当金）につきましては、当期の業績が苦戦を強いられましたことと、上記方針に基づき、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、前期比3円減配の1株につき年間配当金8円を実施することを決議し、平成21年6月11日より支払を開始いたしました。

なお、当社は会社法第459条の規程に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月15日 取締役会決議	176	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	419	655	545	432	321
最低(円)	233	352	354	269	160

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	220	209	193	205	219	224
最低(円)	160	180	168	180	189	191

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 幸雄	昭和22年9月18日生	昭和49年4月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役総合開発部次長 昭和54年1月 当社取締役経営企画部長 昭和56年1月 当社常務取締役管理本部長 昭和58年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	831
専務取締役	東京本社店長 兼経営企画室 ・マーケティング部・生産 統括部・品質 管理室管掌	北村 晴彦	昭和16年3月6日生	昭和39年3月 当社入社 昭和58年1月 当社テキスタイル事業部東京事業 部長 昭和61年7月 当社総務部長兼経営企画部長 平成元年3月 当社取締役総務部長兼経営企画部 長 平成7年11月 当社取締役人事・総務・品質管理 室担当、総務部長兼経営企画部長 兼本店長 平成12年6月 当社常務取締役総務・経営企画室 ・品質管理室担当、総務部長兼経 営企画室長兼本店長 平成13年7月 当社常務取締役経営企画室長兼京 都本店長兼マーケティング部・生 産統括部・品質管理室管掌 平成15年6月 当社常務取締役経営企画室長兼東 京本社店長兼マーケティング部・ 生産統括部・品質管理室管掌 平成16年6月 当社専務取締役経営企画室長兼東 京本社店長兼マーケティング部・ 生産統括部・品質管理室管掌 平成19年7月 当社専務取締役東京本社店長兼経 営企画室・マーケティング部・生 産統括部・品質管理室管掌（現 任）	(注)4	45
取締役	常務執行役員 アヴェニュー 事業部長兼営 業統轄兼店舗 開発・運営室 長	緒方 廣嗣	昭和26年5月21日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一事業部東京営業部長 平成11年4月 当社第二事業部長兼東日本地区販 路統轄 平成12年6月 当社取締役第二事業部長兼東日本 地区販路統轄 平成13年7月 当社取締役第二事業部長兼東日本 地区営業統轄 平成15年11月 当社取締役第二事業部長兼第三事 業部長兼東日本地区営業統轄 平成18年1月 当社取締役ダトラサルディ事業 部長兼第三事業部長兼東日本地区 営業統轄 平成18年8月 当社取締役ダトラサルディ事業 部長兼第三事業部長兼東日本地区 営業統轄兼西日本地区営業統轄 平成19年4月 当社取締役ダトラサルディ事業 部長兼営業統轄兼店舗開発・運営 室長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員ライセン ス事業部長兼営業統轄兼店舗開発 ・運営室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員アヴェ ニュー事業部長兼営業統轄兼店舗 開発・運営室長（現任）	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理部門管掌 兼大阪本社店 長兼京都本店 長	石井 修二	昭和23年12月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成7年4月 当社大阪店管理部長 平成11年4月 当社情報システム部長兼大阪店管理部長 平成13年7月 当社総務部長兼情報システム部長 平成14年6月 当社執行役員総務部長兼情報システム部長 平成16年6月 当社取締役管理部門管掌兼総務部長兼京都本店長 平成17年10月 当社取締役管理部門管掌兼総務部長兼大阪本社店長兼京都本店長 平成19年4月 当社取締役管理部門管掌兼大阪本社店長兼京都本店長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員管理部門管掌兼大阪本社店長兼京都本店長(現任) 平成20年3月 (株)プリンスエイジェンシー代表取締役社長(現任)	(注)4	4
取締役	常務執行役員 ライセンス事 業部長兼企画 統轄	四反田 孝	昭和27年9月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一事業部企画部長 平成11年4月 当社第一事業部長代行 平成13年7月 当社第一事業部長 平成14年6月 当社執行役員第一事業部長 平成16年6月 当社取締役第一事業部長兼東京本社店長代行 平成16年10月 当社取締役第一事業部長兼企画統轄(東京本社担当)兼東京本社店長代行 平成18年10月 当社取締役第一事業部長兼ヌーヴィス事業部長兼企画統轄(東京本社担当)兼東京本社店長代行 平成19年7月 当社取締役執行役員第一事業部長兼ヌーヴィス事業部長兼企画統轄(東京本社担当)兼東京本社店長代行 平成21年4月 当社取締役執行役員ライセンス事業部長兼企画統轄(東京本社担当) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員ライセンス事業部長兼企画統轄(現任)	(注)4	10
取締役		鈴鹿 且久	昭和24年7月27日生	昭和47年4月 (株)聖護院八ッ橋総本店入社 昭和47年5月 同社総務部長 昭和51年12月 同社取締役総務部長 昭和53年3月 同社専務取締役 昭和55年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 京都八ッ橋商工業組合理事長 平成17年5月 (社)京都府物産協会会長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年2月 京都八ッ橋商工業協同組合理事長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 博	昭和19年11月1日生	昭和42年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役第一事業部長 当社取締役退任 当社執行役員東京本社店長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		中川 良二	昭和17年3月1日生	昭和53年1月 平成元年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務・審査・情報システム担当、財務部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役		杉島 元	昭和11年12月15日生	昭和43年4月 平成4年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)5	19
監査役		北村 茂昭	昭和23年8月1日生	昭和58年2月 平成18年6月	税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							953

- (注) 1 取締役の鈴鹿且久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の杉島 元、北村茂昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化・監督機能の強化及び業務執行責任の明確化を図るとともに、あわせて将来の若手経営者の育成を目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 伊藤 博氏及び監査役 中川良二、杉島 元の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北村茂昭氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、企業経営の「健全性」「透明性」「公正性」「遵法性」を確保することにより、企業価値を持続的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 会社の機関の内容

当社では、経営意思決定・監督機能と業務執行責任の明確化を図るとともに、その機能の強化・迅速性を実現し経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、提出日現在において、取締役6名で構成され、経営の基本方針・法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項の決定及び業務執行の状況を監督する機関と位置づけ、定期的かつ必要に応じて開催しております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。

なお、取締役6名のうち1名については、取締役会の経営監督機能の強化を目的として選任された社外取締役であります。

また、当社は会社法第459条の規程に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

事業部会議は、取締役、執行役員及び事業部門長によって構成され、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項並びに各部門の重要な執行案件について審議しております。本会議は原則として月1回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、監査役会は4名、うち社外監査役2名で構成されています。社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。監査役は取締役会、事業部会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、さらに社内の重要な会議にも積極的に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）を置き、必要に応じて任命された内部監査人とともに定期的及び随時必要な内部監査を実施しております。

法律面では、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンスの観点から必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

会計監査は、京都監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

なお、監査役、会計監査人は必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

#### (a) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針（企業行動憲章）」を定めており、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、活動推進部門を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。さらに、コンプライアンス上、疑義ある行為について取締役及び使用人が社内の通報窓口（「コンプライアンス・ホットライン」）を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営する。

#### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的なリスクについては、危機管理委員会を設置するとともに、危機管理規程を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築する。また、リスクのうちコンプライアンス、外部環境、海外商品調達、及び情報セキュリティに関しては、専管する組織を設置し、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行う。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとする。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定める。
- ・年度事業計画等経営計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役、監査役、執行役員及び各事業部門長により構成された事業部会議において、原則として月1回各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させる。
- ・取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期を1年としている。なお、当社は、経営意思決定・監督機能と業務執行責任の明確化を図るとともに、その機能の強化・迅速性を実現し経営の効率性を高めるために執行役員制度を導入している。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の経営管理及び内部統制に関する担当部門を設置し、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行う。
- ・グループ会社管理規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
  - ・ 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行うものとする。
  - ・ 監査役は、会計監査人、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- 当社及びグループ各社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないものとする。その旨をコンプライアンス基本方針に定め、反社会的勢力からの不当要求に対処するために、外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集・管理、及び社内体制の整備を行っている。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役の年間報酬総額	122百万円
監査役の年間報酬総額	26百万円
計	149百万円

- (注) 1 取締役の年間報酬総額の内、社外取締役の年間報酬総額は4百万円であります。  
2 監査役の年間報酬総額の内、社外監査役の年間報酬総額は8百万円であります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本 眞吾	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 高井 晶治	京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 公認会計士5名、会計士補等6名、その他7名が補助者として会計監査業務に関わっております。

#### 責任限定契約の内容

社外取締役及び社外監査役の各氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める額であります。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役 鈴鹿且久氏は0千株、社外監査役 杉島元氏は19千株の当社株式を所有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由**

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨、並びに、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社				
計			24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人による監査計画に基づき、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを判断し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第61期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び第62期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査人は、みずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,407	7,290
受取手形及び売掛金	3,104	2,530
たな卸資産	2,883	-
商品	-	2,610
原材料及び貯蔵品	-	50
繰延税金資産	283	253
その他	324	312
貸倒引当金	68	113
流動資産合計	12,934	12,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553	2,287
土地	3,649	3,649
その他（純額）	532	465
有形固定資産合計	6,735	6,402
無形固定資産	36	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,064
長期貸付金	64	44
繰延税金資産	23	221
差入保証金	883	823
その他	383	414
貸倒引当金	84	121
投資その他の資産合計	2,829	2,445
固定資産合計	9,601	8,927
資産合計	22,536	21,860

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	1,804
短期借入金	380	380
未払金	402	347
未払法人税等	123	240
未払消費税等	131	105
賞与引当金	412	373
役員賞与引当金	14	12
返品調整引当金	46	22
その他	415	329
流動負債合計	4,150	3,615
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	380	360
長期未払金	236	236
その他	109	138
固定負債合計	795	804
負債合計	4,945	4,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,421	7,649
自己株式	656	744
株主資本合計	17,237	17,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	62
評価・換算差額等合計	352	62
純資産合計	17,590	17,440
負債純資産合計	22,536	21,860

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,359	18,975
売上原価	1, 2 10,257	1, 2 9,546
売上総利益	10,102	9,428
販売費及び一般管理費	3 9,221	3 8,688
営業利益	880	740
営業外収益		
受取利息	39	53
受取配当金	36	26
受取地代家賃	181	185
仕入割引	95	76
雑収入	38	61
営業外収益合計	391	403
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	7	8
賃貸費用	50	43
貸倒引当金繰入額	-	2
雑損失	0	8
営業外費用合計	63	70
経常利益	1,208	1,072
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 3
投資有価証券売却益	54	-
貸倒引当金戻入額	15	1
厚生年金基金引当金戻入額	50	-
特別利益合計	120	5
特別損失		
固定資産除却損	5 73	5 118
投資有価証券売却損	37	-
投資有価証券評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	13	-
厚生年金基金一括徴収事務費	6 66	6 -
特別損失合計	190	190
税金等調整前当期純利益	1,138	888
法人税、住民税及び事業税	243	380
法人税等調整額	256	31
法人税等合計	499	412
当期純利益	638	475

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,007	7,421
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
当期純利益	638	475
当期変動額合計	413	227
当期末残高	7,421	7,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	655	656
当期変動額		
自己株式の取得	1	87
当期変動額合計	1	87
当期末残高	656	744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,825	17,237
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
当期純利益	638	475
自己株式の取得	1	87
当期変動額合計	411	140
当期末残高	17,237	17,378

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	328	290
当期末残高	352	62
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	328	290
当期末残高	352	62
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,507	17,590
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
当期純利益	638	475
自己株式の取得	1	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	83	149
当期末残高	17,590	17,440

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,138	888
減価償却費	586	572
その他の償却額	34	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	93
賞与引当金の増減額（は減少）	34	39
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	2
返品調整引当金の増減額（は減少）	37	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	187	-
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	545	-
長期未払金の増減額（は減少）	236	-
受取利息及び受取配当金	76	80
支払利息	6	7
固定資産売却損益（は益）	-	3
固定資産除却損	73	118
投資有価証券売却益	54	-
投資有価証券売却損	37	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	71
売上債権の増減額（は増加）	398	529
たな卸資産の増減額（は増加）	316	222
仕入債務の増減額（は減少）	359	420
その他	164	104
小計	1,670	1,847
利息及び配当金の受取額	73	80
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	520	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	570
定期預金の払戻による収入	300	370
有形固定資産の取得による支出	627	371
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	5	20
投資有価証券の取得による支出	35	67
投資有価証券の売却による収入	394	-
貸付けによる支出	24	19
貸付金の回収による収入	38	33
差入保証金の差入による支出	73	89
差入保証金の回収による収入	81	133
その他の支出	51	44
その他の収入	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	636

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3
長期借入れによる収入	70	-
長期借入金の返済による支出	80	-
自己株式の取得による支出	1	87
配当金の支払額	224	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986	683
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	6,337
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,337	1 7,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの5社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社エス企画及び株式会社キングアパレルサポートの決算日は3月31日ですが、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル及び株式会社プリンスエイジェンシーの決算日は12月31日であるため、連結決算日との間に生じた重要な取引についての調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品……総平均法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法 季越品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル及び株式会社プリンスエイジェンシーは決算期の変更により、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 なお、上記決算期の変更により、売上高5億12百万円、営業利益26百万円、経常利益31百万円、税金等調整前当期純利益31百万円、及び当期純利益8百万円が、それぞれ増加しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が55百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成5年6月17日( 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 ) ) を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金</p> <p>(追加情報) 提出会社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する旨の承認を得ましたので、当総会終結時に在任する役員に対する就任時から当総会終結時までの退職慰労金要支給相当額236百万円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>厚生年金基金引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末をもって、提出会社が加入している総合型厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割したことに伴い、厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」494百万円が発生したため、当該引当金より充当し、引当金残高については特別利益において厚生年金基金引当金戻入額50百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、83百万円であり、</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,400百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,631百万円であります。
保証債務 (保証先) (保証額) 和田修輝 他21件 44百万円金融機関借入保証	保証債務 (保証先) (保証額) (有)クレール 他22件 53百万円金融機関借入保証

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損68百万円が売上原価に含まれております。
2 返品調整引当金戻入額37百万円が売上原価に含まれております。	2 返品調整引当金戻入額24百万円が売上原価に含まれております。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,206百万円	販売促進費 1,045百万円
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 114
給与手当 3,623	給与手当 3,562
賞与引当金繰入額 412	賞与引当金繰入額 217
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 12
退職給付費用 118	退職給付費用 166
4	4 固定資産売却益の内訳
	有形固定資産
	建物及び構築物 3百万円
	その他 0
	計 3
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 36百万円	建物及び構築物 55百万円
その他 22	その他 40
投資その他の資産	投資その他の資産
差入保証金 5	差入保証金 14
その他 8	その他 8
計 73	計 118
6 厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」の支出に伴い、同規約第58条第3項に定める事務費掛金が発生したものであります。	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	-	-	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,280,243	4,138	-	2,284,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	224	10	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	-	-	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362	-	2,716,743

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,662株  
自己株式の取得による増加 429,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会	普通株式	247	11	平成20年 3月31日	平成20年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 6,407百万円	現金及び預金勘定 7,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 270
現金及び現金同等物 6,337	現金及び現金同等物 7,020
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ26百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	22	20	42	期末残高相当額	4	1	5	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2百万円	1年超	2	計	5	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2百万円	1年超	0	計	2	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	26	21	48																																																										
減価償却累計額相当額	22	20	42																																																										
期末残高相当額	4	1	5																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2百万円																																																												
1年超	2																																																												
計	5																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	12百万円																																																												
減価償却費相当額	12																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	26	21	48																																																										
減価償却累計額相当額	24	21	45																																																										
期末残高相当額	1	0	2																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2百万円																																																												
1年超	0																																																												
計	2																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2																																																												
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	798	1,424	625
債券			
その他			
小計	798	1,424	625
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69	38	31
債券			
その他			
小計	69	38	31
合計	867	1,462	594

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
394	54	37

5 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	95

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	428	630	201
債券			
その他			
小計	428	630	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	482	386	96
債券			
その他			
小計	482	386	96
合計	911	1,016	105

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>尚、厚生年金基金制度(総合設立型)については、当連結会計年度末をもって、厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は12百万円となります。</p>	退職給付債務	1,269百万円	年金資産	854	未積立退職給付債務( + )	414	未認識数理計算上の差異	33	退職給付引当金( + )	380	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は9百万円となります。</p>	退職給付債務	1,293百万円	年金資産	899	未積立退職給付債務( + )	394	未認識数理計算上の差異	34	退職給付引当金( + )	360				
退職給付債務	1,269百万円																								
年金資産	854																								
未積立退職給付債務( + )	414																								
未認識数理計算上の差異	33																								
退職給付引当金( + )	380																								
退職給付債務	1,293百万円																								
年金資産	899																								
未積立退職給付債務( + )	394																								
未認識数理計算上の差異	34																								
退職給付引当金( + )	360																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額75百万円があります。</p>	勤務費用	80百万円	利息費用	25	期待運用収益	17	数理計算上の差異の費用処理額	14	臨時に支払った割増退職金等	14	退職給付費用	118	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額11百万円があります。</p>	勤務費用	73百万円	利息費用	25	期待運用収益	17	数理計算上の差異の費用処理額	12	臨時に支払った割増退職金等	71	退職給付費用	166
勤務費用	80百万円																								
利息費用	25																								
期待運用収益	17																								
数理計算上の差異の費用処理額	14																								
臨時に支払った割増退職金等	14																								
退職給付費用	118																								
勤務費用	73百万円																								
利息費用	25																								
期待運用収益	17																								
数理計算上の差異の費用処理額	12																								
臨時に支払った割増退職金等	71																								
退職給付費用	166																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> </table>	貸倒引当金	42百万円	賞与引当金	118	返品調整引当金	18	未払事業税	14	未払事業所税	6	退職給付引当金	154	長期未払金	96	一括償却資産	5	ゴルフ会員権評価損	1	電話加入権評価損	11	投資有価証券評価損	70	その他	99	繰延税金資産小計	640	評価性引当額	90	繰延税金資産合計	549	その他有価証券評価差額金	242	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産の純額	307	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table>	貸倒引当金	69百万円	賞与引当金	156	返品調整引当金	8	未払事業税	22	未払事業所税	5	退職給付引当金	146	長期未払金	96	一括償却資産	4	ゴルフ会員権評価損	1	電話加入権評価損	11	投資有価証券評価損	99	その他	24	繰延税金資産小計	647	評価性引当額	129	繰延税金資産合計	517	その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	42	繰延税金資産の純額	474
貸倒引当金	42百万円																																																																								
賞与引当金	118																																																																								
返品調整引当金	18																																																																								
未払事業税	14																																																																								
未払事業所税	6																																																																								
退職給付引当金	154																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	5																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
投資有価証券評価損	70																																																																								
その他	99																																																																								
繰延税金資産小計	640																																																																								
評価性引当額	90																																																																								
繰延税金資産合計	549																																																																								
その他有価証券評価差額金	242																																																																								
繰延税金負債合計	242																																																																								
繰延税金資産の純額	307																																																																								
貸倒引当金	69百万円																																																																								
賞与引当金	156																																																																								
返品調整引当金	8																																																																								
未払事業税	22																																																																								
未払事業所税	5																																																																								
退職給付引当金	146																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	4																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
投資有価証券評価損	99																																																																								
その他	24																																																																								
繰延税金資産小計	647																																																																								
評価性引当額	129																																																																								
繰延税金資産合計	517																																																																								
その他有価証券評価差額金	42																																																																								
繰延税金負債合計	42																																																																								
繰延税金資産の純額	474																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.9	繰越欠損金	0.2	子会社との税率差異	0.1	評価性引当額	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.2	繰越欠損金	0.3	子会社との税率差異	0.1	評価性引当額	4.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																								
繰越欠損金	0.2																																																																								
子会社との税率差異	0.1																																																																								
評価性引当額	2.1																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
繰越欠損金	0.3																																																																								
子会社との税率差異	0.1																																																																								
評価性引当額	4.5																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.23円	1株当たり純資産額	790.79円
1株当たり当期純利益	28.39円	1株当たり当期純利益	21.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,590	17,440
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,590	17,440
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,284	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,487	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	638	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	638	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,489	22,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380	380	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70	70	1.60	平成22年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		20		平成25年8月20日～ 平成25年10月20日
その他有利子負債				
合計	450	476		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70			
リース債務	5	5	5	2

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	4,105	5,164	4,085	5,619
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	240	240	162	244
四半期純利益金額 (百万円)	136	148	60	128
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.09	6.62	2.71	5.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,382	6,050
受取手形	92	95
売掛金	2,118	1,668
商品	2,744	2,583
前払費用	85	68
繰延税金資産	247	231
関係会社短期貸付金	20	-
未収入金	180	199
営業外受取手形	10	0
その他	44	35
貸倒引当金	60	107
流動資産合計	10,866	10,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,533	2,265
構築物（純額）	20	21
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品（純額）	519	440
土地	3,649	3,649
リース資産（純額）	-	18
有形固定資産合計	6,732	6,401
無形固定資産		
ソフトウェア	31	71
リース資産	-	7
その他	4	1
無形固定資産合計	35	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,064
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	65	92
長期前払費用	71	62
繰延税金資産	24	220
差入保証金	883	823
会員権	43	43
その他	202	202
貸倒引当金	83	111
投資その他の資産合計	2,813	2,446
固定資産合計	9,581	8,927
資産合計	20,447	19,752

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	417	429
買掛金	1,494	1,165
短期借入金	380	380
リース債務	-	5
未払金	687	581
未払費用	65	55
未払法人税等	62	215
未払消費税等	96	76
未払事業所税	14	13
預り金	130	75
前受収益	13	13
賞与引当金	231	217
役員賞与引当金	14	12
返品調整引当金	46	22
その他	-	1
流動負債合計	3,653	3,264
固定負債		
退職給付引当金	380	360
長期未払金	236	236
リース債務	-	20
長期預り保証金	118	127
固定負債合計	735	744
負債合計	4,388	4,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	3,630	4,030
繰越利益剰余金	1,673	1,336
利益剰余金合計	5,890	5,953
自己株式	656	744
株主資本合計	15,706	15,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	62
評価・換算差額等合計	352	62
純資産合計	16,059	15,744
負債純資産合計	20,447	19,752

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,422	15,708
売上原価		
商品期首たな卸高	3,077	2,744
当期商品仕入高	7,816	7,022
合計	10,894	9,767
商品期末たな卸高	2,744	2,583
商品売上原価	1 8,149	1 7,184
売上総利益	9,273	8,524
返品調整引当金戻入額	37	24
差引売上総利益	9,310	8,548
販売費及び一般管理費	2 8,683	2 8,058
営業利益	626	489
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	36	26
仕入割引	61	38
受取地代家賃	189	192
協賛金収入	26	35
雑収入	10	20
営業外収益合計	360	358
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	1	1
賃貸費用	52	45
貸倒引当金繰入額	-	2
雑損失	0	8
営業外費用合計	58	63
経常利益	928	785
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 3
投資有価証券売却益	54	-
貸倒引当金戻入額	14	-
厚生年金基金引当金戻入額	50	-
特別利益合計	119	3
特別損失		
固定資産除却損	4 73	4 117
投資有価証券売却損	37	-
投資有価証券評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	13	-
厚生年金基金一括徴収事務費	5 66	5 -
特別損失合計	190	189
税引前当期純利益	857	598
法人税、住民税及び事業税	127	268
法人税等調整額	255	19
法人税等合計	382	288
当期純利益	474	309

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587	587
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,630	3,630
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	3,630	4,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,424	1,673
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
別途積立金の積立	-	400
当期純利益	474	309
当期変動額合計	249	337
当期末残高	1,673	1,336
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,641	5,890
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	474	309
当期変動額合計	249	62
当期末残高	5,890	5,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	655	656
当期変動額		
自己株式の取得	1	87
当期変動額合計	1	87
当期末残高	656	744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,458	15,706
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
当期純利益	474	309
自己株式の取得	1	87
当期変動額合計	248	24
当期末残高	15,706	15,682
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	328	290
当期末残高	352	62
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	328	290
当期末残高	352	62
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,140	16,059
当期変動額		
剰余金の配当	224	247
当期純利益	474	309
自己株式の取得	1	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	290
当期変動額合計	80	314
当期末残高	16,059	15,744

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法 季越品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。なお、当期商品評価損は59百万円であり、期末商品たな卸高より控除されております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が55百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する旨の承認を得ましたので、当總會終結時に在任する役員に対する就任時から當總會終結時までの退職慰労金要支給相当額236百万円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(7) 厚生年金基金引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度末をもって、当社が加入している総合型厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割したことに伴い、厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」494百万円が発生したため、当該引当金より充当し、引当金残高については特別利益において厚生年金基金引当金戻入額50百万円を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る個別財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円でありませす。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1  商社、加工先への生地等の有償支給債権に対する受取手形であります。</p> <p>2  有形固定資産の減価償却累計額は5,392百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,404</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3  関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">323</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(保証先)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(保証額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンスエイジェンシー</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td>百万円金融機関借入保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>和田修輝 他21件</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td>金融機関借入保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	内訳	建物	4,404	百万円				構築物	134					機械及び装置	2					車両運搬具	13					工具、器具及び備品	836					計	5,392				未払金		323	百万円				(保証先)		(保証額)				株式会社プリンスエイジェンシー	70	百万円金融機関借入保証				和田修輝 他21件	44	金融機関借入保証				計	114				<p>1  同左</p> <p>2  有形固定資産の減価償却累計額は5,629百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,644</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3  関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">271</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(保証先)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(保証額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンスエイジェンシー</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td>百万円金融機関借入保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有)クレール 他22件</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td>金融機関借入保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	内訳	建物	4,644	百万円				構築物	138					機械及び装置	2					車両運搬具	17					工具、器具及び備品	824					リース資産	2					計	5,629				未払金		271	百万円				(保証先)		(保証額)				株式会社プリンスエイジェンシー	70	百万円金融機関借入保証				(有)クレール 他22件	53	金融機関借入保証				計	123			
内訳	建物	4,404	百万円																																																																																																																																								
	構築物	134																																																																																																																																									
	機械及び装置	2																																																																																																																																									
	車両運搬具	13																																																																																																																																									
	工具、器具及び備品	836																																																																																																																																									
	計	5,392																																																																																																																																									
未払金		323	百万円																																																																																																																																								
	(保証先)		(保証額)																																																																																																																																								
	株式会社プリンスエイジェンシー	70	百万円金融機関借入保証																																																																																																																																								
	和田修輝 他21件	44	金融機関借入保証																																																																																																																																								
	計	114																																																																																																																																									
内訳	建物	4,644	百万円																																																																																																																																								
	構築物	138																																																																																																																																									
	機械及び装置	2																																																																																																																																									
	車両運搬具	17																																																																																																																																									
	工具、器具及び備品	824																																																																																																																																									
	リース資産	2																																																																																																																																									
	計	5,629																																																																																																																																									
未払金		271	百万円																																																																																																																																								
	(保証先)		(保証額)																																																																																																																																								
	株式会社プリンスエイジェンシー	70	百万円金融機関借入保証																																																																																																																																								
	(有)クレール 他22件	53	金融機関借入保証																																																																																																																																								
	計	123																																																																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1</p> <p>2  販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">荷造発送費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">578</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務代行費</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	荷造発送費		578	百万円				販売促進費	2,938					貸倒引当金繰入額	13					給与手当	1,467					賞与引当金繰入額	231					役員賞与引当金繰入額	14					退職給付費用	96					事務代行費	633					減価償却費	572				<p>1  商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸評価損53百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>2  販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">荷造発送費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">525</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務代行費</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	荷造発送費		525	百万円				販売促進費	2,635					貸倒引当金繰入額	103					給与手当	1,406					賞与引当金繰入額	217					役員賞与引当金繰入額	12					退職給付費用	139					事務代行費	553					減価償却費	560			
荷造発送費		578	百万円																																																																																																										
	販売促進費	2,938																																																																																																											
	貸倒引当金繰入額	13																																																																																																											
	給与手当	1,467																																																																																																											
	賞与引当金繰入額	231																																																																																																											
	役員賞与引当金繰入額	14																																																																																																											
	退職給付費用	96																																																																																																											
	事務代行費	633																																																																																																											
	減価償却費	572																																																																																																											
荷造発送費		525	百万円																																																																																																										
	販売促進費	2,635																																																																																																											
	貸倒引当金繰入額	103																																																																																																											
	給与手当	1,406																																																																																																											
	賞与引当金繰入額	217																																																																																																											
	役員賞与引当金繰入額	12																																																																																																											
	退職給付費用	139																																																																																																											
	事務代行費	553																																																																																																											
	減価償却費	560																																																																																																											

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」の支出に伴い、同規約第58条第3項に定める事務費掛金が発生したものであります。</p>	建物	36百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	22	投資その他の資産		差入保証金	5	その他	8	計	73	<p>3 固定資産売却益の内訳 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	3百万円	計	3	建物	55百万円	工具、器具及び備品	39	投資その他の資産		差入保証金	14	その他	8	計	117
建物	36百万円																														
構築物	0																														
工具、器具及び備品	22																														
投資その他の資産																															
差入保証金	5																														
その他	8																														
計	73																														
建物	3百万円																														
計	3																														
建物	55百万円																														
工具、器具及び備品	39																														
投資その他の資産																															
差入保証金	14																														
その他	8																														
計	117																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,280,243	4,138		2,284,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,138株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362		2,716,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,662株

自己株式の取得による増加 429,700株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	22	20	42	期末残高相当額	4	1	5	1年以内	2百万円	1年超	2	計	5	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2	1年以内	2百万円	1年超	0	計	2	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	26	21	48																																																		
減価償却累計額相当額	22	20	42																																																		
期末残高相当額	4	1	5																																																		
1年以内	2百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	5																																																				
支払リース料	12百万円																																																				
減価償却費相当額	12																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	26	21	48																																																		
減価償却累計額相当額	24	21	45																																																		
期末残高相当額	1	0	2																																																		
1年以内	2百万円																																																				
1年超	0																																																				
計	2																																																				
支払リース料	2百万円																																																				
減価償却費相当額	2																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> </table>	貸倒引当金	43百万円	賞与引当金	94	返品調整引当金	18	未払事業税	9	未払事業所税	6	退職給付引当金	154	長期未払金	96	一括償却資産	5	ゴルフ会員権評価損	1	投資有価証券評価損	70	電話加入権評価損	11	その他	93	繰延税金資産小計	605	評価性引当額	90	繰延税金資産合計	514	その他有価証券評価差額金	242	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産の純額	272	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> </table>	貸倒引当金	67百万円	賞与引当金	88	返品調整引当金	8	未払事業税	20	未払事業所税	5	退職給付引当金	146	長期未払金	96	一括償却資産	4	ゴルフ会員権評価損	1	投資有価証券評価損	99	電話加入権評価損	11	その他	67	繰延税金資産小計	617	評価性引当額	123	繰延税金資産合計	494	その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	42	繰延税金資産の純額	451
貸倒引当金	43百万円																																																																								
賞与引当金	94																																																																								
返品調整引当金	18																																																																								
未払事業税	9																																																																								
未払事業所税	6																																																																								
退職給付引当金	154																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	5																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
投資有価証券評価損	70																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
その他	93																																																																								
繰延税金資産小計	605																																																																								
評価性引当額	90																																																																								
繰延税金資産合計	514																																																																								
その他有価証券評価差額金	242																																																																								
繰延税金負債合計	242																																																																								
繰延税金資産の純額	272																																																																								
貸倒引当金	67百万円																																																																								
賞与引当金	88																																																																								
返品調整引当金	8																																																																								
未払事業税	20																																																																								
未払事業所税	5																																																																								
退職給付引当金	146																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	4																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
投資有価証券評価損	99																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
その他	67																																																																								
繰延税金資産小計	617																																																																								
評価性引当額	123																																																																								
繰延税金資産合計	494																																																																								
その他有価証券評価差額金	42																																																																								
繰延税金負債合計	42																																																																								
繰延税金資産の純額	451																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.7	評価性引当額	5.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
評価性引当額	2.8																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
評価性引当額	5.1																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.16円	1株当たり純資産額	713.89円
1株当たり当期純利益	21.10円	1株当たり当期純利益	13.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,059	15,744
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,059	15,744
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,284	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,487	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	474	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	474	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,489	22,435

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中央倉庫	308,812	253
(株)ワコールホールディングス	188,640	215
(株)東京スタイル	308,700	207
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	308,520	146
(株)T&Dホールディングス	37,000	87
(株)京都銀行	48,041	39
福山通運(株)	100,415	36
(株)モリヤマ	92,400	21
(株)丸井グループ	30,297	15
ばんせい証券(株)	50,000	11
その他 15銘柄	40,175	28
計	1,513,000	1,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,938	224	252	6,909	4,644	431	2,265
構築物	155	4		159	138	3	21
機械及び装置	2			2	2	0	0
車両運搬具	23			23	17	3	6
工具、器具及び備品	1,355	69	160	1,264	824	107	440
土地	3,649			3,649			3,649
リース資産		21		21	2	2	18
有形固定資産計	12,124	319	413	12,030	5,629	548	6,401
無形固定資産							
ソフトウェア	115	58		174	103	21	71
リース資産		8		8	0	0	7
その他	3			3	2	0	1
無形固定資産計	119	66		185	106	22	79
長期前払費用	132	37	15	153	91	37	62
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建物の当期増加額224百万円及び当期減少額252百万円は、専門店・百貨店の店頭内装設備によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	137	32	30	218
賞与引当金	231	217	231		217
役員賞与引当金	14	12	14		12
返品調整引当金	46	22	46		22

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他の内、10百万円は洗替え戻入額、20百万円は個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	109
普通預金	61
定期預金	5,870
小計	6,041
計	6,050

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋	23
(株)鶴屋百貨店	21
(株)松屋	6
大浦(株)	4
シモン	3
その他	37
計	95

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	63
5月	29
6月	3
計	95

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大丸	72
(株)西友	50
(株)高島屋	49
(株)リヴ	26
(株)小田急百貨店	25
その他	1,443
計	1,668

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,118	16,494	16,944	1,668	91.0	41.9

(注) 1 回収率 =  $\frac{C}{A+B} \times 100$       滞留期間 =  $\frac{(A+D) \times 1 / 2}{B / 365}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
アパレル	2,270
ファッショングッズ	312
計	2,583

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
モリリン(株)	157
蝶理(株)	111
(株)潤テキスタイル	79
住金物産(株)	40
(株)アルテックス	18
その他	24
計	429

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	118
5月	109
6月	72
7月	79
8月	49
計	429

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産インターファッション(株)	745
三共生興(株)	44
(株)ミウマ企画	41
モリリン(株)	38
蝶理(株)	25
その他	270
計	1,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.king-group.co.jp/ir/index.html">http://www.king-group.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主及び毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 図書カードの贈呈 3月31日現在の株主 ・保有株式100株以上2,000株未満保有の株主に対し、1,000円分の図書カードを贈呈。 ・保有株式2,000株以上の株主に対し、2,000円分の図書カードを贈呈。 当社ファミリーセールご招待 3月31日現在の株主 ・保有株式100株以上の株主に対し、6月開催の当社ファミリーセール招待状を贈呈。 9月30日現在の株主 ・保有株式100株以上の株主に対し、12月開催の当社ファミリーセール招待状を贈呈。 当社ファミリーセールは、当社グループ社員・家族及びその関係者を対象に東京会場及び大阪会場にて開催しております。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第62期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報 告書	(報告期間)	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 近畿財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月11日 近畿財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月9日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社キング  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津靖史印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社キング  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社キング  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社キング  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。